平成２８年３月２８日

豊川市議会議長　中村　直巳　様

福祉環境委員長　平松　八郎

福祉環境委員会所管事務調査報告書

本委員会の所管事務についての調査結果を報告いたします。

１　調査項目

（１）地域包括ケアシステムについて

本市においても高齢化が急速に進行し、一人暮らし高齢者や認知症患者が急速に増えるとともに、医療や介護サービス、生活支援などを必要とする方が大幅に増加していくことが見込まれています。こうした状況に対応するためには、地域で医療・介護・予防・生活支援・住まいを切れ目なく一体的に提供する「地域包括ケアシステム」を構築することが重要事項と考え、調査を行いました。

（２）子ども総合支援センターについて

本市では、子ども・子育て支援法に基づき、「子ども・子育て支援事業計画」を策定しています。子どもの発達の様子が気になる段階から、健やかな成長、発達を目指して、子どもと保護者、関係者を早期から支援する取り組みが重要事項と考え、調査を行いました。

（３）再生可能エネルギーについて

再生可能エネルギー、新エネルギーの導入については、多くの自治体において様々な取り組みがなされていますが、今後のさらなる再生可能エネルギー等の利用促進を重要事項と考え、調査を行いました。

（４）介護予防について

介護予防事業は高齢者が生き生きとした暮らしを継続し、ひいては介護給付費の抑制につながることから、その充実を重要事項と考え、調査を行いました。

２　調査内容

別紙＜調査経過＞のとおり、先進都市の視察の後、視察内容を踏まえて委員間での意見交換を行いました。

３　調査結果

（１）地域包括ケアシステムについて

①本市の現状

愛知県の地域包括ケアモデル事業を受託して地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいます。

事業の推進体制で三師会、介護保険関係事業者、行政など各関係機関からの代表で構成される地域包括ケア推進協議会を設置のうえ、地域包括ケアシステムの構築に向けた基本方針や各関係機関における取り組み内容を具体的に定めた地域包括ケアシステム構築に向けた施策実施の方針が策定されています。

地域包括ケアシステムの要となる医療・介護の連携については重点的に協議ができるよう在宅医療・介護の連携推進に関する提言に基づいた取り組みを行っています。

②先進都市の状況

広島県尾道市では、公立病院や医師会を中心に保健・医療・介護・福祉・生活が連携した地域包括ケアシステムが構築されており、特に医療と介護の連携は、先進的な取り組みとして全国から注目を集めています。

高齢者のみの世帯や一人暮らしが増える中、高齢化に伴い認知症の高齢者も増加しており、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けていくためには、多様な主体が協働しながら地域全体で支える体制づくりが重要と考え、今後も医療と介護の連携、他職種や地域との連携を進め、点から線、線から面へとネットワークを構築することにより、尾道市が全国に先駆けて取り組んできた地域包括ケアシステムのさらなる充実を図っていくとのことでありました。

③総評

少子高齢化時代に入り、国民の４人に１人が高齢者となり本格的な超高齢社会を迎え、地域包括ケア体制、医療と介護の連携を充実させ高齢者が住み慣れた地域で元気で生き生きと暮らせるようにしたいと思いました。

（２）子ども総合支援センター

①本市の現状

本市の児童発達支援については、保健センターの幼児健診事後教室や保育所での加配保育、「ひまわり園」などの児童発達支援事業など、子どもの成長・発達段階に応じたさまざまな事業に取り組んでいます。

発達の気になる子どもに関する相談窓口が一本化されていないため、保護者からは「どこに相談に行けばいいのかわからない」という声があったことから本市では児童発達支援の相談窓口の一本化をはじめとする支援体制の整備について、福祉課、子ども課、保健センター、学校教育課が連携して検討を重ねています。

②先進都市の状況

奈良県橿原市では、児童福祉法の発達支援事業として、運動の遅れ、ことばや行動、発達が気になる子ども等への療育や相談に取り組んでいます。

内容としては、集団療育や個別療育、理学療法・検査、言語評価等を行いながら、個々の持っている力を生き生きと発揮できるよう、療育に取り組むというものです。

子どもたちが通う保育所・幼稚園や就学後の関係機関と連携し、保護者と相談しながら取り組み、地域に根差したきめ細やかな療育を通して豊かな心を育成し、将来の自立への土台づくりを目指しています。

③総評

運動の遅れ、ことばや行動、発達が気になる子どもを対象とした、保護者と共に通園する療育施設を充実させ、集団療育、理学療法、作業療法、言語療法、音楽療法などにより、一人ひとりの子どもが力を発揮できるように支援をしたいと思いました。

（３）再生可能エネルギーについて

①本市の現状

豊川市環境基本計画において、再生可能エネルギーの導入推進を取り組み事項として掲げ、太陽光発電や太陽熱高度利用システムの普及、家庭用蓄電池や燃料電池の導入促進、バイオマスエネルギーや風力発電等の情報収集及び研究を行っています。

地球温暖化対策の一環として、市民の再生エネルギー利用を支援するため、住宅用太陽光発電システムを設置する方に対し補助金の交付を行っています。補助内容は、１ｋｗ当たり２万円で、４ｋｗが上限で最高８万円であり、平成２２年度から平成２６年度までの補助累計件数は２，０１２件となっています。公共施設では、市役所北庁舎を始め１４施設に設置されています。市内では、住宅用と事業用を合わせて４，５０１件の太陽光発電システムが設置されており、公有地への取り組みとして、千両町地内の市営住宅跡地に民間事業者がメガソーラー発電所を設置し運営しています。

また、清掃工場において、廃棄物焼却による発電や廃熱利用により隣接する場外余熱利用施設へ熱供給を実施しています。

②先進都市の状況

新潟県上越市では、東日本大震災後のエネルギー危機への対応として、化石燃料への依存度を下げつつ、エネルギー自給率の向上を図る必要がありました。また、固定価格買い取り制度の開始なども踏まえ、今後は当市に適した再生可能エネルギーを選定し、導入推進を図っていく必要があり、上越市再生可能エネルギー導入計画を策定しました。再生可能エネルギー施策に対

しては、地域経済への波及効果や災害対策など、効果・効率性がより一層求められています。

上越市の基本方針では、地域特性や課題を踏まえ、エネルギーの安定供給や地産地消・災害時のエネルギー確保に向けて導入の推進を図ることとしており、低炭素都市への転換、エネルギー自給率の向上、また、省エネルギー機器の導入により、消費量の削減を図っています。

ここでは公共施設での太陽光発電、雪冷熱を使った雪室、し尿を使ったメタンガスボイラーや、木質ペレットを使ったボイラー導入、ダム型の小水力発電、地中熱利用融雪施設など様々な取り組みがされていました。

再生可能エネルギーを通じた地域活性化を目指し、観光、農林業分野と連携した再生可能エネルギーの活用、また、市民ファンドによる地域経済への貢献方策を見出し、災害に強い安全・安心なまちづくりを目指していました。

③総評

再生可能エネルギー推進事業は、今後最も重要な施策であると考えます。豊川市環境基本計画においても再生可能エネルギー、新エネルギーの導入推進に取り組み、太陽光発電、太陽熱高度利用システムの普及と家庭用蓄電池や燃料電池の導入、バイオマスエネルギー、風力発電等のさらなる普及促進を進めていくことが重要であると思いました。

（４）介護予防について

①本市の現状

介護予防事業には一次予防事業と二次予防事業があり、一次予防事業は主として活動的な状態にある高齢者を対象とし、二次予防事業は要支援・要介護状態に陥るリスクが高い高齢者を対象としています。

本市の介護予防事業は、制度が創設された平成１８年度から継続して取り組んでおり、保健師など専門職による介護予防チームを置いて、運動機能の向上、栄養の改善、うつ・閉じこもりを予防する総合型の介護予防教室を開催しています。

平成２４年度からは、総合型の教室に加えて、単独型教室（教室運動機器機能の向上教室、認知症予防教室）を新たに実施しており、継続的に事業の充実を図っています。

②先進都市の状況

群馬県前橋市は、人口３３９，７１４人、高齢者人口９０，７７６人、高齢化率は２６．７％で、うち要介護等認定者数は１５，９７２人です。

介護の必要性の低い方は、状態の改善または悪化を防ぐ目標指向型の「介護予防サービス」を指定介護予防事業所で受けられるようにしています。また、介護保険の対象とならない方で生活機能の低下がみられる方には、介護予防のためのプログラムなどを受けられる「地域支援事業」を実施していま

す。このように、広く高齢者の方を対象に介護予防の普及を目的とした教室や自主活動の支援などを行っています。

また、生活元気度チェック表の結果から介護予防が必要と判定された方を対象とした「からだと脳の若返り講座」「我が家でピンシャン！」や、６５歳以上のすべての方を対象とした「ピンシャン元気体操教室」「健康教育・相談」「元気アップ教室」「いきいき長生き教室」等の介護予防事業のサービスが行われていました。

③総評

介護予防事業は、高齢者が生き生きとした暮らしを継続し、ひいては介護給付費の抑制につながることからその充実が必要で、参加者を確保することが重要と思われます。

各地域に魅力的な教室があれば、付近の会場に通うことができて、参加者も増えていくものと思われます。住民主体の活動と連携しながら、各地域に住民主体の介護予防教室が立ち上がるよう地域展開を進めることが重要と思われます。

４　福祉環境委員会からの提言

（１）地域包括システムについて

本市並びに他市においても地域包括ケアシステムの構築がなされています。高齢者のみの世帯や一人暮らしが増える中、高齢化に伴い認知症の高齢者も増加しており、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けていくためには、多様な主体が協働しながら地域全体で支える体制づくりが重要と考えます。

（２）子ども総合支援センターについて

本市の児童発達支援体制の核となる児童発達支援センターの設置については、第２次豊川市障害者福祉計画の中間見直しにおいて検討するとしており、また、豊川市子ども・子育て支援事業計画においても「児童発達支援の充実」をあげていますので、今後、その実現に向けて具体的に検討する体制を整えていただきたいと考えます。

（３）再生可能エネルギーについて

住宅用太陽光発電施設と併せて、家庭用エネルギー管理システム燃料電池、蓄電池、電気自動車等充給電設備など、本市の気候の特徴を生かした住宅用地球温暖化対策設備の導入促進が重要であると思います。

また、自動車産業が盛んなこの地域の特性を生かした電気自動車、燃料電池車などのエコカーの導入促進も有効であると考えます。今後も様々な活用方策の情報収集や研究に努めていただきたいと思います。

（４）介護予防について

介護予防事業は、高齢者が生き生きとした暮らしを継続し、ひいては介護給付費の抑制につながることからその充実が必要で、参加者を確保する必要があります。各地域に魅力的な教室があれば、付近の会場に通うことができて、参加者も増えていくと考えます。

各地域で、住民主体の活動により介護予防教室が立ち上がる地域展開を進めて行く必要があると思います。

別紙

＜調査経過＞

平成２７年７月１５日（水）～１６日（木）

視察の実施

１５日　広島県尾道市　「地域包括ケアシステムについて」

１６日　奈良県橿原市　「子ども総合支援センターについて」

平成２７年１０月１４日（水）～１５日（木）

視察の実施

１４日　新潟県上越市　「再生可能エネルギーについて」

１５日　群馬県前橋市　「介護予防事業について」